

事業事前評価表
国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第五課

1. 基本情報

国名：フィリピン共和国（フィリピン）

案件名：人材育成奨学計画

The Project for Human Resource Development Scholarship

G/A 締結日：2022年2月2日

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における中核人材育成分野の開発の現状・課題及び本事業の位置付け
フィリピンにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関及び関係省庁の職員・組織・制度・財政のキャパシティが、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本邦大学院への留学による行政官の育成が期待されている。

1) 持続的経済成長のための基盤の強化（「行財政能力向上」、「財務／金融行政能力向上」「産業振興支援」）

フィリピン政府は「フィリピン開発計画（2017-2022）」において、年平均7～8%のGDP成長率を実現し、その施策として、安定性、包摂性、競争性、強靭性を備えた行財政運営、内外の投資促進に向けた産業振興、交通を中心としたインフラ整備等の重要性が強調されている。これらの政策の下、同分野の政策・制度を立案・運用する人材の育成が急がれることから、人材育成奨学計画（以下、「本事業」という。）はその支援として位置付けられる。

2) 包摂的な成長のための人間の安全保障の確保（インフラ整備・開発にかかる能力向上」「水資源／環境管理／自然環境管理にかかる能力向上」「防災能力向上」）

前述の「フィリピン開発計画（2017-2022）」において、自然災害に係るリスクに対する脆弱性の低減や安全かつ安心な地域社会の構築が主要施策の一つとして掲げられている。また新型コロナウイルスの感染拡大等、新たな感染症のリスクも顕在化している。そのため、洪水をはじめとした気象リスク、地震、津波、火山や感染症拡大などの様々な災害への対応、安全かつ安心な地域社会の環境整備に向けて、同分野の計画策定能力・実施能力の向上が求められている。本事業はそれらの支援として位置付けられる。また、2003年の留学生受け入れ開始以降、帰国留学生の学位取得率は95%以上となっており、これまでに複数の局長クラスの人材を輩出している。帰国後の所属機関及びフィリピンの開発課題に貢献していることは、本事業の成果の一つである。

（2）中核人材育成分野に対する我が国及びJICAの協力量針等と本事業の位置付け
我が国の対フィリピン国別開発協力量針（2018年4月）では、「包摂的な成長、強靭性を備えた高信頼社会及び競争力のある知識経済」の実現に向けた支援を援助の基本方針とし、「持続的経済成長のための基盤の強化」、「包摂的な成長のための人間の安全保障の確保」、「ミンダナオにおける平和と開発」を重点分野として定めている。

また、対フィリピン共和国 JICA 国別分析ペーパー（2020 年 7 月）において、経済成長の阻害要因として行政・法執行能力の問題、災害リスクを含む社会の脆弱性等が指摘されている。

人材育成奨学計画では、以下の開発課題を受入対象分野に設定しており、我が国及び JICA の協力方針・分析との整合性が認められる。

- 1) 持続的経済成長のための基盤の強化：開発課題として「行財政能力向上」、「財務／金融行政能力向上」「産業振興支援」が含まれる。
- 2) 包摂的な成長のための人間の安全保障の確保：開発課題として「インフラ整備・開発にかかる能力向上」「水資源／環境管理／自然環境管理にかかる能力向上」「防災能力向上」が含まれる。

また、本事業を通じて SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」、ゴール 8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」及びゴール 11「包摂的、安全、強靱で、持続可能な都市と人間居住の構築」にも貢献すると考えられる。

(3) 他の援助機関の対応

フィリピンにおいて類似事業を実施する主なドナーとして、米国、オーストラリアが挙げられる。特に米国は産業振興分野における高等教育支援を実施している。

3. 事業概要

(1) 事業目的

フィリピン政府の中枢において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成及び我が国と当国政府との人的ネットワークの構築を図り、もって当国の開発課題の解決及び人材面からの二国間関係の強化に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

該当なし。

(3) 事業内容

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に最大 20 名（修士課程 20 名）の留学生在が、本邦大学院において、フィリピンにおける優先開発課題の分野での知識の習得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく 4 期分の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施する。なお、本年はその第 1 年次事業として実施するものである。

(4) 総事業費

314 百万円（概算協力額（日本側）：314 百万円）、フィリピン側：0 円）

(5) 事業実施期間

2022 年 7 月～2026 年 3 月を予定（計 45 ヶ月）

(6) 事業実施体制

本事業の円滑な実施のために、フィリピンにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、フィリピン政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：国家経済開発庁、公務員委員会、外務省、在フィリピン日本国大使館、JICA フィリピン事務所

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

「JICA 開発大学院連携」により提供されるプログラムの受講を奨励することで、日本の開発経験を学ぶ機会を提供し、将来、国の発展を担うリーダー候補者や、各分野の開発課題の解決を推進しうる行政官の育成を目指す。留学プログラム「SDGs グローバルリーダーコース」では、SDGs 達成に向けた開発協力の推進のため、本邦大学への留学に、中央省庁・地方自治体・企業等での実務研修等を必要に応じて組み合わせ、将来キーパーソンになりうる優秀な行政官や研究者等を育成する。

2) 他援助機関等の援助活動：特になし。

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項：特になし。

3) ジェンダー分類：【対象外】「(GI) ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件」
<活動内容／分類理由>

本事業では、ジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組について指標等を設定するに至らなかったため。ただし、留学生募集時に、女性の応募勧奨を計画している。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名	基準値（2022年）	目標値（2027年）
留学する学生数（人）：修士	0	20
留学生の学位取得率（%） ¹	0	95

(2) 定性的効果

- ・ 本事業の実施により、若手行政官等が我が国において学位（修士）を取得し、各対

¹ 学位取得率については、4期分の計画（3.（3）事業内容参照）全体における目標値とする。また、「5.（2）外部条件」に記載する外部条件が得られないことにより達成できなかった事例については母数に含めない。

象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。

- ・ これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定、政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される。
- ・ 留学生受入れによる、二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、受入れ大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化に資する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：特になし。

(2) 外部条件

- ① 同国政府の人材育成に対する政策が変更されない。
- ② 留学生本人が病気や事故等のトラブルにあわずに勉学を全うできる。
- ③ 留学生が帰国後に所属先を離職しない。
- ④ 治安が悪化しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の本事業では、受入分野・受入大学等に関し毎年度の計画策定であったため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。

この点を受け、2008年度以降の新方式による本事業においては、事業効果はその国の発展へとより直接的に繋げることを可能とするべく、協力準備調査を実施して優先課題を特定するとともに、4期にわたる計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施するようにしている。

7. 評価結果

本事業は、フィリピンの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、若手行政官等の本邦大学院における学位取得を支援することを通じ、フィリピンの開発課題解決のための中核人材の育成及び二国間の人的ネットワークの構築に資するものであり、SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」、ゴール 8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」及びゴール 11「包摂的、安全、強靱で、持続可能な都市と人間居住の構築」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後のモニタリング計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後のモニタリング取りまとめ時期

4. (1)に記載の目標年。ただし、定性的効果については、4年に一度調査を行い、取りまとめる。

以上